

問1 労働者と使用者が行うストライキのような対立的な行為のことを何という？

1. あっせん 2. 仲裁 3. 争議行為 4. 調停

問2 長時間労働を防ぎ働き方を改善するために、国が定めた働く際の基本的なルールを定めた法律を何という？

1. 労働基準法 2. 労働関係調整法 3. 労働組合法 4. 職業安定法

問3 現代の企業が利益を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献活動を行うことを何という？

1. COO 2. CSR 3. CFO 4. CEO

問4 一人の経営者がすべての責任を負う形態の会社を、株式会社と対比させて何という？

1. 合同会社 2. 個人企業 3. 合資会社 4. 株式会社

問5 株式会社が経営に失敗した場合でも、株主は出資した金額の範囲内でのみ責任を負う原則を何という？

1. 無限責任 2. 無過失責任 3. 有限責任 4. 連帯責任

問6 労働条件の最低基準を定め、労働者を保護するための基本的な法律を何という？

1. 労働組合法 2. 労働基準法 3. 労働関係調整法 4. 職業安定法

問7 株主総会において、会社の経営方針などの決定に参加するために、株主が持つ権利を何という？

1. 拒否権 2. 経営権 3. 優先交渉権 4. 議決権

問8 株式会社に対して事業資金を出資し、その代わりとして株式を保有する人のことを何という？

1. 債権者 2. 従業員 3. 株主 4. 経営者

問9 労働者が団結して使用者と交渉するために作る組織を何という？

1. 労働基準監督署 2. 使用者 3. 労働委員会 4. 労働組合

問10 労働組合が使用者側と労働条件について話し合うことを何という？

1. 緊急調整 2. 団体交渉 3. 争議行為 4. あっせん

問11 労働基準法、労働組合法、労働関係調整法の3つをあわせて総称して何という？

1. 公務員の労働権 2. 労働三法 3. 労働基本権 4. 労働三権

問12 株式会社において、株主が会社の重要な経営方針を決定するために参加する会議を何という？

1. 株主総会 2. 経営会議 3. 取締役会 4. 監査役会

問13 労働組合が使用者と賃金や労働条件について話し合う権利を何という？

1. 労働基本権 2. 団体行動権 3. 団体交渉権 4. 団結権

問14 日本国憲法第28条で保障されている、団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて何という？

1. 法の下での平等 2. 労働三権 3. 社会権 4. 基本的人権

問15 団体交渉がうまくいかない際、労働者が自らの要求を実現するために圧力をかける権利を何という？

1. 団体交渉権 2. 労働基本権 3. 争議権 4. 団結権

問16 労働条件の維持や改善を目的として、労働者が自主的に組織する団体のことを何という？

1. 労働組合 2. 使用者 3. 労働委員会 4. 労働基準監督署

答え合わせ・解説

問1	答え 3 争議行為	「争議行為」とは、労働組合が要求を実現するために行うストライキや怠業などの行為を指します。特に国民の日常生活に不可欠な公益事業では、突然の実施が大きな混乱を招くため、予告期間を設けるなどの制限が法律で定められています。
問2	答え 1 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休日、安全衛生などについて「最低基準」を定めています。これに違反する労働条件は無効とされ、雇用者は必ず守らなければなりません。
問3	答え 2 CSR	CSR（Corporate Social Responsibility）とは「企業の社会的責任」のことです。企業は株主に対して利益を還元するだけでなく、環境保全、消費者への配慮、地域貢献、法令遵守といった活動を通じて、持続可能な社会作りに貢献する義務があると考えられています。
問4	答え 2 個人企業	個人企業は、設立の手続きが比較的簡単で、利益も全額自分のものになります。しかし、その反面、経営判断から日々の業務まですべて自分で行う必要があり、負債などの責任も無制限に負うことになります。これに対して株式会社は、複数の人から資金を集め、経営と所有を分けることができる点で異なります。
問5	答え 3 有限責任	そこで定められたのが有限責任の原則です。株主は、万が一会社が倒産しても、自分が投資した金額以上の損失を負担する必要はありません。これにより、多くの人が少額から投資に参加できるようになり、企業はより広く資金を調達することが可能になりました。
問6	答え 2 労働基準法	労働者が人間らしく働くために必要な、賃金・労働時間・休憩などの最低基準を定めた法律です。これを下回る労働条件は無効とされ、使用者には罰則が科せられます。
問7	答え 4 議決権	議決権は、保有している株式の数に応じて与えられます。株主総会での決議において、この権利を行使することで賛成や反対を表明します。例えば、重要な役員の選任や、会社の方向性を変えるような大きな決定を多数決で決める際に使用されます。
問8	答え 3 株主	この出資に応じる人を株主といいます。株主は株式を保有することで、会社を所有する権利を持ちます。その権利には、株主総会で会社の経営方針に投票する議決権や、会社の利益から配当金を受け取る権利が含まれます。
問9	答え 4 労働組合	労働組合は労働三権を背景に活動し、賃金の引き上げや労働時間の短縮、安全な職場環境の確保を目的として使用者と交渉します。
問10	答え 2 団体交渉	労働組合と使用者が、賃金の引き上げや休暇の取得、労働時間の短縮などについて話し合いを行う交渉です。この交渉を通じて労働条件の改善を目指します。
問11	答え 2 労働三法	労働条件の最低基準を定めた「労働基準法」、労働組合を保護する「労働組合法」、争議の調整を行う「労働関係調整法」をあわせて「労働三法」と呼びます。これらは労働者が使用者と対等な立場で働けるようにするために不可欠な法律群です。
問12	答え 1 株主総会	株主総会は株式会社の最高意思決定機関と呼ばれます。ここでは、役員の選任や合併、定款の変更など、会社の根幹に関わる重要な事柄が話し合われます。株主は持っている株式数に応じて議決権を行使し、会社をコントロールする役割を担います。
問13	答え 3 団体交渉権	労働組合が労働者の代表として、経営者側と賃金や労働時間などの労働条件について交渉する権利を指します。これにより、労働者の生活を守るための具体的な条件を話し合うことができます。
問14	答え 2 労働三権	労働三権は、労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権」の3つです。これにより労働者は組織として使用者と対等に交渉できる立場を確保しました。
問15	答え 3 争議権	憲法で認められた労働基本権の一つで、労働組合が要求を実現するためにストライキ（同盟罷業）や怠業を行う権利です。これにより使用者に圧力をかけ、交渉を有利に進めることが認められています。
問16	答え 1 労働組合	労働組合は、労働者が自らの権利を守り、賃金の引き上げや労働時間の短縮、職場の安全確保などを求めて使用者と交渉する組織です。組合は自主的に運営されることが法律で求められ、会社からの干渉を排して独立した立場であることが必要です。毎年春に行われる「春闘（しゅんとう）」は、多くの労働組合が同時に賃上げを要求する代表的な活動です。